

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10379

街路維持管理事務

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	3	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画道路費		
	目	都市計画道路総務費		
	大事業	都市計画道路総務事業（街路課）		
	中事業	街路維持管理事務		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	道路政策課	大浦 啓 435-1328
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	事業に伴う買収後の管理用地に関する維持管理		都市計画道路事業等で取得した用地の維持管理事務			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	管理用地に係る街灯及び防犯灯などの管理、除草、所々修繕等に伴う事務	管理用地に係る街灯及び防犯灯などの管理、除草、所々修繕等に伴う事務	管理用地に係る街灯及び防犯灯などの管理、除草、所々修繕等に伴う事務			

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,673	6,379	7,243	4,228	4,605	3,663	0	0	0	0
伸び率（%）	△25.2%	1.9%	△5.6%	△33.7%	△36.4%	△13.4%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,513	7,433	6,766	8,538	8,440	7,962	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,513	7,433	6,766	8,538	8,440	7,962	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	1,000	700	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	14,343	14,243	12,880	12,325	12,430	12,207	0	0	0	0
一般財源（税等）	△7,670	△8,564	△5,637	△8,097	△7,825	△8,544	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.94	0.93	0.84	1.06	1.06	1.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	所々修繕料 1,600,000円 管理委託料 2,386,000円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
管理用地における除草・清掃作業面積		㎡	目標値	4,735.09	6,031.20	6,031.20		
			実績値	4,735.09	6,031.20	6,031.20		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
有効活用面積（市営駐車場として活用）		㎡	目標値	5,804.79	5,804.79	5,804.79		
			実績値	5,804.79	5,804.79	5,804.79		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	用地買収を行った後、道路供用までの維持管理費であり、避けられないコストであるため、方向性は現状維持であるが、節減できる方策を熟考していきたい。
見直し・改善内容	用地買収を計画的、敏速的に行い、用地買収から工事着工までの期間ができるだけ短期になるように努め、維持管理費を節減する。